

決算報告書

第 11 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

株式会社 プレミア・クロスバリュー

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	137,229,707	流動負債	18,197,170
現金及び預金	126,660,821	未払金	9,555,295
売掛金	8,299,319	未払法人税等	6,370,300
前払費用	2,269,567	未払消費税等	1,800,700
		預り金	470,875
固定資産	25,480,462	負債合計	18,197,170
有形固定資産	186,516	純資産の部	
一括償却資産・有形	186,516	株主資本	144,512,999
無形固定資産	21,216,440	資本金	60,000,000
ソフトウェア	21,216,440	利益剰余金	84,512,999
投資その他の資産	4,077,506	利益準備金	2,256,000
敷金及び保証金	1,964,160	繰越利益剰余金	82,256,999
長期前払費用	1,158,707	(当期純利益)	(26,388,133)
長期繰延税金資産	954,639	純資産合計	144,512,999
資産合計	162,710,169	負債及び純資産合計	162,710,169

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、法人税法と同一の耐用年数を適用し、定率法によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

利用可能期間に基づき、5年間で定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 1,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 6,600,000 円

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

配当金の総額 6,600 円

配当金の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 7,920,000 円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月3日

以 上